

令和6年度

# 事業報告及び決算報告書

公益財団法人 千葉県下水道公社

— 目 次 —

公益財団法人千葉県下水道公社の概要	1
令和6年度事業報告	
I 事業概要	2
II 事業別概要	2
公益目的事業	
1. 普及啓発事業	2
2. 管理事業	4
3. 建設事業	6
III 庶務	
評議員会及び理事会の開催状況	7
役職員の状況	9
職員の状況	10
組織図	10
令和6年度決算報告	
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	18
附属明細書	20
財産目録	21

# 事業報告書

## 公益財団法人千葉県下水道公社の概要

下水道は、市街地の雨水排除及び生活排水などの汚水処理により、浸水の防除や都市の生活環境を改善し、河川・湖沼等の公共用水域の水質を保全するために不可欠な施設です。

公益財団法人千葉県下水道公社は、平成4年3月25日に、流域下水道の維持管理及び公共下水道に関する業務を行うほか、下水道知識の普及啓発活動、下水道技術の調査研究及びその成果の活用等を行い、県及び市町村の下水道事業に協力し、もって県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全を目的として設立されました。

### 【概 要】

- 1 法人の名称 公益財団法人 千葉県下水道公社
- 2 設立年月日 平成4年3月25日  
(平成25年4月1日 公益財団法人として名称変更及び移行登記)
- 3 事業所及び所在地 本社  
総務部総務課・施設管理部管理課・建設部建設課  
千葉県美浜区磯辺8-24-1  
施設管理部  
花見川処理場  
千葉県美浜区磯辺8-24-1  
花見川第二処理場  
千葉県美浜区豊砂7  
手賀沼処理場  
我孫子市相島新田85-5  
江戸川第一処理場  
市川市本行徳地先  
江戸川処理場  
市川市福栄4-32-2
- 4 役職員及び評議員 P9 参照
- 5 基本財産 3億6千7百万円  
(千葉県：2億円 千葉県企業局：3千万円  
県内54市町村：1億3千7百万円)
- 6 事業内容 (1) 流域下水道施設の維持管理業務に関すること  
(2) 下水道知識の普及啓発に関すること  
(3) 下水道技術の調査研究及びその成果の活用に関すること  
(4) 下水道の多目的活用に関する調査研究及びその成果の活用に関すること  
(5) 下水道技術者の養成に関すること  
(6) 下水道事業に係る建設業務に関すること  
(7) その他公益目的を達成するために必要な事業

## 令和6年度事業報告

### I 事業概要

公益財団法人千葉県下水道公社財務規程第4条において、公社の事業は、普及啓発事業及び管理事業並びに建設事業に区分して行わなければならないと規定されており、この区分に従って令和6年度に実施した事業の概要を記す。

#### 1 普及啓発事業

- 1 「下水道の日」（9月10日）を中心に幹線道路の歩道橋に標語入り横断幕を掲出したほか、地元紙への寄稿や広告掲載により、下水道への理解を深めてもらう広報活動を行った。
- 2 下水道教室や施設見学会を開催し、実際に見て・触れることにより下水道の役割や仕組みを体験してもらう活動を行った。
- 3 若手職員を中心としたワーキンググループにより選定した2つのテーマにそって調査研究を行った。
- 4 市町村及び県下水道担当職員を対象とする講習会を開催し、講義と併せて、次世代型マンホール蓋に関する実演を行った。  
また、市町村下水道担当職員を対象とした研修参加に要する費用の一部を助成した。

#### 2 管理事業

- 1 千葉県から印旛沼、手賀沼、再生水利用下水道の各施設の維持管理業務に係る履行監視業務等や江戸川、下水処理水再利用の各施設の維持管理業務を行うとともに、修繕工事に係る設計積算業務、施工監理業務等を行った。

#### 3 建設事業

- 1 県内市町村から公共下水道施設に係る設計業務、建設工事、施工監理業務を受託した。

### II 事業別概要

#### 【普及啓発事業】

##### 1 下水道の日行事

下水道の日に合わせて、下水道に対する県民の理解と関心を深めることを目的に次の諸行事を行った。

- (1) 下水道推進標語入り横断幕を掲出した。（国道126号千葉市穴川他6箇所）
- (2) 交通機関での下水道PRポスターを掲示した。（千葉県内のJR、私鉄、バス）
- (3) 県内市町村へ下水道PRポスター及び啓発品（キッチンペーパー）を配布した。
- (4) 新聞、フリーペーパー及びラジオでPR広告・放送を行った。  
（千葉日報、地域新聞、ベイFM）
- (5) 集客施設最寄駅の大型スクリーンでPR広告を行った。（海浜幕張駅他2箇所）

## 2 処理場見学

花見川終末処理場、手賀沼終末処理場、江戸川第二終末処理場の3処理場で見学者の受け入れを行い、合計634人が来場した。

## 3 出張下水道教室の開催

職員が小学校へ出向き、下水道の仕組みなどを説明するとともに、実際に汚した水をきれいにする実験や微生物を観察する下水道教室を行った。

また、下水道の正しい使い方を説明し、水環境に負担をかけない生活を家族にも取り組んでもらうよう説明した。

令和6年度	学校数	授業数	受講者
	17校	40授業	1,102人
累計	323校	657授業	22,874人

## 4 親子下水道教室（施設見学会）の開催

各終末処理場の周辺地域に住む小学生とその保護者に下水道の仕組みや役割を説明、施設見学、水質浄化実験の実演、微生物の観察など下水道に関心を持ってもらう目的で開催した。

開催日	開催場所	参加者
令和6年8月3日（土）	江戸川第二処理場	179人

## 5 各種イベント

千葉県誕生150周年記念グランドフィナーレイベント（勝浦市）に参加した。

初の試みとして、千葉県立現代産業科学館（市川市）において、「科学館わくわく教室」のイベントで、親子が参加して水質浄化実験や微生物の観察を行った。

（参加者34人）

## 6 広報誌の作成

小学校の授業に活用してもらう副読本「下水道を学ぼう」を発行した。（約2万部）

## 7 下水道技術の調査研究

手賀沼の浄化対策として設置された（湖北）雨水貯留施設における汚濁負荷削減効果の検証を行った。

また、リンの効率的な回収方法については、効率的に行うため、公表予定の先進事例を踏まえ実際の調査は次年度に行うこととした。

（令和6年度は調査項目、実施スキームを検討した。）

## 8 下水道技術者の養成

市町村及び県下水道担当職員を対象とする講習会を開催し、講義と併せて、次世代型マンホール蓋に関する実演を行った。

また、市町村下水道担当職員を対象とし研修参加に要する費用の一部助成を行った。

令和6年度下水道担当職員講習会実績

開催日	テーマ	参加人数
令和6年4月26日(金)	1. 処理場管理の基本 2. これからの下水道事業の課題	150
令和6年11月8日(金)	1. ウォーターPPPについて 2. ウォーターPPPについて～制度のポイントとJSの支援 3. 先進的なデジタル技術を活用したマンホール蓋の効率的な維持管理に関する実証事業について 4. マンホール蓋の維持管理に関するデジタル技術の活用について 5. 次世代型マンホール蓋SVのご提案(実演あり)	156

9 特定費用準備資金について、「普及啓発事業積立資産」、「災害支援積立資産」、「研修支援積立資産」、「デジタル技術導入積立資産」の取崩しを行った。

10 その他

本社事務室内照明のLED化工事を行った。

【管理事業】

1 花見川終末処理場管理業務受託

千葉県から花見川終末処理場の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

2 花見川第二終末処理場管理業務受託

千葉県から花見川第二終末処理場の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

3 手賀沼終末処理場管理業務受託

千葉県から手賀沼終末処理場の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

4 江戸川第一終末処理場管理業務受託

千葉県から江戸川第一終末処理場の維持管理業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

5 江戸川第二終末処理場管理業務受託

千葉県から江戸川第二終末処理場の維持管理業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

6 再生水利用下水道施設管理業務受託

千葉県から印旛沼流域下水道花見川終末処理場の二次処理水を高度処理し、再利用水として幕張新都心の一部地区に供給する再生水利用下水道施設の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

7 下水処理水再利用施設管理業務受託

千葉県から、印旛沼流域下水道花見川終末処理場の二次処理水を幕張新都心地区における地域冷暖房システムの熱源として送水する下水処理水再利用施設の維持管理業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理の業務を受託した。

8 花見川処理水再利用事業

東京都市サービス(株)が幕張新都心地区において行う地域冷暖房事業の熱源として、花見川終末処理場の処理水を千葉県から承認された処理水利用権に基づき供給した。

流域下水道施設の概要

(令和6年3月現在)

流域名	印旛沼 流域下水道		手賀沼 流域下水道	江戸川左岸 流域下水道	
	花見川 終末処理場	花見川第二 終末処理場	手賀沼 終末処理場	江戸川第二 終末処理場	江戸川第一 終末処理場
供用開始	昭和49年4月	平成6年6月	昭和56年4月	昭和56年4月	令和3年3月
処理面積	18,165.7ha		7,802.1ha	11,738.7ha	
処理人口	1,326,062人		644,873人	1,277,369人	
管渠延長	166.4km		88.3km	105.6km	
中継ポンプ場	10か所※		1か所	3か所※	
流入水量(年間)	92,985,410m <sup>3</sup>	58,755,994m <sup>3</sup>	76,652,834m <sup>3</sup>	132,696,880m <sup>3</sup>	10,801,109m <sup>3</sup>
同 (日平均)	254,058m <sup>3</sup> /日	160,975m <sup>3</sup> /日	210,008m <sup>3</sup> /日	397,296m <sup>3</sup> /日	29,592m <sup>3</sup> /日
処理場面積	約21ha	約24ha	約40ha	約26ha	計画 約30 ha
関係市町	12市1町		7市	8市	
	千葉市、船橋市、成田市、佐倉市		松戸市、柏市	市川市、船橋市、松戸市、野田市	
	習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市		流山市、我孫子市	柏市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市	
	四街道市、八街市、印西市、白井市		鎌ヶ谷市、印西市		
	富里市、酒々井町		白井市		

※印旛沼・江戸川左岸連絡幹線のポンプ場2か所は重複している。(本北方ポンプ場、習志野ポンプ場)

施設名	再生水利用下水道施設	下水処理水再利用施設
供用開始	平成元年10月	平成3年10月
供給地域	幕張新都心地区 幕張海浜公園ほか7施設	幕張新都心地区 約48.9ha
供給水量(年間)	209,161m <sup>3</sup>	21,519,446m <sup>3</sup>
同 (日平均)	571m <sup>3</sup>	58,957m <sup>3</sup>

※流入水量及び供給水量については、令和7年3月末現在で記載している。

【建設事業】

- 1 公共下水道設計業務受託（7団体）  
松戸市、佐倉市、四街道市、木更津市、富里市、芝山町、一宮町から  
幹線管渠等の実施設計業務を受託した。
  
- 2 公共下水道設計積算業務受託（1団体）  
長生村から公共下水道施設に係る設計積算業務を受託した。
  
- 3 公共下水道建設工事受託（9団体）  
市川市、木更津市、成田市、佐倉市、白井市、富里市、香取市、芝山町、  
一宮町から幹線管渠及びポンプ場の建設工事を受託した。
  
- 4 公共下水道施工監理業務受託（1団体）  
長生村から公共下水道施設の建設工事に係る施工監理を受託した。

Ⅲ 庶務

評議員会及び理事会の開催状況

令和6年度における評議員会及び理事会の開催状況は次のとおり。

【評議員会】

回	開催(決議)年月日	決定事項	
第1回 (臨時)	令和6年4月1日	議案第1号	理事の選任について
		議案第2号	理事の選任について
		議案第3号	理事の選任について
第2回 (定時)	令和6年6月21日	議案第1号	令和5年度事業報告及び決算報告の承認について
		議案第2号	理事の任期満了に伴う改選について
		議案第3号	監事の任期満了に伴う改選について
		報告事項	(1) 特定費用準備資金の見直しについて
		報告事項	(2) 令和6年度事業計画及び予算について

【理事会】

回	開催(決議)年月日	決定事項	
第1回 (臨時)	令和6年4月1日	議案第1号	業務執行理事を選定し専務理事にすることについて
		議案第2号	業務執行理事を選定し常務理事にすることについて
第2回 (臨時)	令和6年4月17日	議案第1号	公益財団法人千葉県下水道公社常勤役員報酬月額決定について
第3回 (定時)	令和6年5月30日	議案第1号	令和5年度事業報告及び決算報告について
		議案第2号	令和6年度第2回評議員会の開催及び付すべき事項について
		報告事項	代表理事・業務執行理事の業務執行状況の報告

第4回 (臨時)	令和6年6月21日	議案第1号	代表理事を選定し、理事長にすることについて
		議案第2号	業務執行理事を選定し、専務理事にすることについて
		議案第3号	業務執行理事を選定し、常務理事にすることについて
第5回 (臨時)	令和7年1月30日	議案第1号	公益財団法人千葉県下水道公社給与支給 規程の一部を改正する規程の制定について
		議案第2号	公益財団法人千葉県下水道公社常勤役員 報酬月額の設定について
第6回 (定時)	令和7年3月17日	議案第1号	令和6年度補正収支予算(第1号)について
		議案第2号	令和7年度事業計画及び収支予算について
		議案第3号	公益財団法人千葉県下水道公社就業規則の 一部を改正する規則の制定について
		議案第4号	公益財団法人千葉県下水道公社職員給与 規程の一部を改正する規程の制定について
		報告第1号	特定費用準備資金における10,000円未満 端数の整理と処理について
		報告第2号	令和6年度特定費用準備資金の進捗状況 について
		報告第3号	千葉県及び地方共同法人日本下水道事業 団との連携合意書の締結について
		報告第4号	代表理事・業務執行理事の業務執行状況 の報告
第7回 (臨時)	令和7年3月28日	議案第1号	代表理事を選定し、理事長にすることについて
		議案第2号	令和7年度第1回評議員会の開催及び付すべ き事項について

役職員の状況

【評議員】 令和7年3月31日現在

役職名	氏名	備考
評議員	鈴木 徹	鈴木徹税理士事務所代表
	太田 三郎	千葉商科大学商経学部名誉教授
	武間 豊夫	(元)当公社理事長
	白井 忠和	(元)当公社専務理事

任期:4年(令和3年6月25日から令和7年6月開催の評議員会の終結の時まで)

【役員】 令和7年3月31日現在

役職名	氏名	備考
理事長	高橋 伸生	常勤
専務理事	染井 健夫	(総務部長事務取扱) 常勤
常務理事	増田 幸政	(建設部長事務取扱) 常勤
理事	澤 宏幸	千葉県県土整備部都市整備局長 非常勤
理事	森田 敏裕	市川市下水道部長 非常勤
理事	白井 高	茂原市都市建設部長 非常勤
理事	小川 靖史	柏市上下水道局理事 非常勤
理事	小川 勝	八千代市上下水道局長 非常勤
理事	堀越 浩貴	芝山町まちづくり課長 非常勤

任期:2年(令和6年6月21日から令和8年6月開催の評議員会の終結の時まで)

【監事】 令和7年3月31日現在

監事	大木 清	(元)千葉県監査委員事務局調整課長 非常勤
監事	今井 靖容	公認会計士 非常勤

任期:4年(令和6年6月21日から令和10年6月開催の評議員会の終結の時まで)

【職員の状況】

令和7年3月31日現在(単位:人)

	所属	千葉県からの派遣	プロパー	計
総務部	部長※1			
	総務課		7	7
	計	0	7	7
施設管理部	部長	1		1
	管理課		5	5
	花見川処理場		7	7
	花見川第二処理場		5	5
	手賀沼処理場		5	5
	江戸川処理場		8	8
	江戸川第一処理場		6	6
計	1	36	37	
建設部	部長※2			
	建設課		9	9
	計	0	9	9
合計		1	52	53

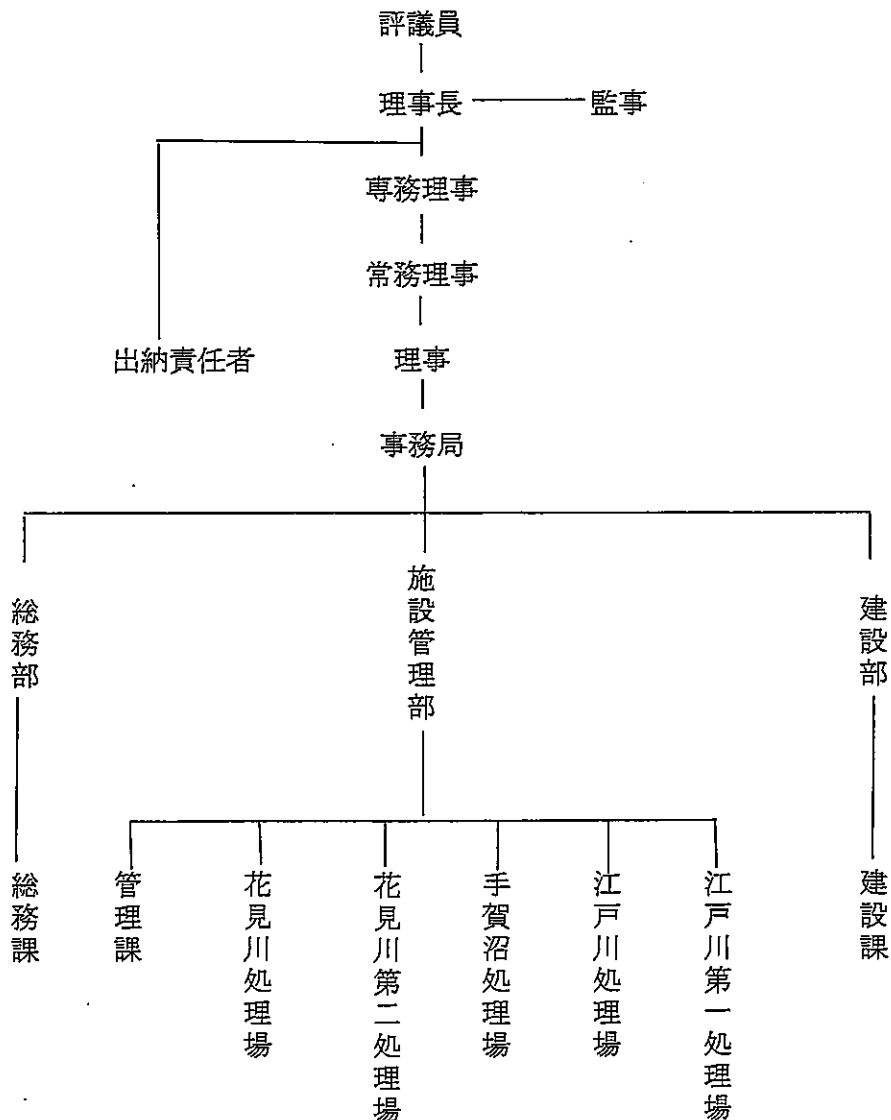
※1専務理事事務取扱

※2常務理事事務取扱

プロパー職員数に嘱託職員(5人)を含む

【組織図】

令和7年3月31日現在



# 決 算 報 告 書

(財 務 諸 表)

# 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	1,153,278,746	1,265,416,565	△ 112,137,819
未収金	284,475,449	341,259,071	△ 56,783,622
前払金	153,843	188,264	△ 34,421
仮払金	6,600	26,400	△ 19,800
貯蔵品	115,344,780	104,713,860	10,630,920
未成工事支出金	3,550,778,921	2,470,362,049	1,080,416,872
流動資産合計	5,104,038,339	4,181,966,209	922,072,130
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	7,000,000	7,000,000	0
基本財産投資有価証券	360,000,000	360,000,000	0
基本財産合計	367,000,000	367,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	311,033,603	325,833,544	△ 14,799,941
調査研究事業積立資産	12,105,000	12,105,000	0
普及啓発事業積立資産	151,424,776	186,486,544	△ 35,061,768
啓発施設積立資産	78,896,719	78,892,000	4,719
災害支援積立資産	19,296,544	26,988,000	△ 7,691,456
研修支援積立資産	10,783,600	15,061,900	△ 4,278,300
デジタル技術導入積立資産	212,260,328	224,963,920	△ 12,703,592
特定資産合計	795,800,570	870,330,908	△ 74,530,338
(3) その他固定資産			
建物	594,000	0	594,000
建物減価償却累計額	△ 2,920	0	△ 2,920
工具器具備品	3,456,300	946,300	2,510,000
工具器具備品減価償却累計額	△ 946,298	△ 946,298	0
電話加入権	655,200	655,200	0
その他固定資産合計	3,756,282	655,202	3,101,080
固定資産合計	1,166,556,852	1,237,986,110	△ 71,429,258
<b>資産合計</b>	<b>6,270,595,191</b>	<b>5,419,952,319</b>	<b>850,642,872</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	890,230,724	1,086,434,214	△ 196,203,490
前受金	3,558,230,000	2,476,320,000	1,081,910,000
預り金	282,307,987	226,521,683	55,786,304
賞与引当金	33,454,296	30,331,463	3,122,833
流動負債合計	4,764,223,007	3,819,607,360	944,615,647
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	311,033,603	325,833,544	△ 14,799,941
固定負債合計	311,033,603	325,833,544	△ 14,799,941
<b>負債合計</b>	<b>5,075,256,610</b>	<b>4,145,440,904</b>	<b>929,815,706</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	367,000,000	367,000,000	0
指定正味財産合計	367,000,000	367,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(367,000,000)	(367,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(484,766,967)	(544,497,364)	△ 59,730,397
<b>正味財産合計</b>	<b>1,195,338,581</b>	<b>1,274,511,415</b>	<b>△ 79,172,834</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>6,270,595,191</b>	<b>5,419,952,319</b>	<b>850,642,872</b>

# 正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,286,400	1,333,195	△ 46,795	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	6,333	199	6,134	
③ 事業収益				
下水道知識普及啓発事業収益	525,000	605,000	△ 80,000	
花見川終末処理場管理受託事業収益	80,387,219	84,217,212	△ 3,829,993	
花見川第二終末処理場管理受託事業収益	56,714,913	55,639,431	1,075,482	
手賀沼終末処理場管理受託事業収益	67,866,431	68,402,241	△ 535,810	
江戸川第一終末処理場管理受託事業収益	551,160,140	477,691,950	73,468,190	
江戸川第二終末処理場管理受託事業収益	2,549,902,663	2,544,144,943	5,757,720	
再生水利用下水道管理受託事業収益	4,018,031	3,757,041	260,990	
下水処理水再利用管理受託事業収益	69,896,194	59,710,806	10,185,388	
花見川処理水再利用事業収益	83,836,125	78,749,376	5,086,749	
公共下水道設計業務受託事業収益	250,990,915	278,609,101	△ 27,618,186	
公共下水道設計積算業務受託事業収益	4,800,000	3,945,455	854,545	
公共下水道建設工事受託事業収益	1,520,527,281	1,184,508,089	336,019,192	
公共下水道施工監理受託事業収益	5,363,636	5,800,000	△ 436,364	
事業収益計	5,245,988,548	4,845,780,645	400,207,903	
④ 雑収益				
受取利息	12,666	0	12,666	
雑収益	113,204	2,583	110,621	
雑収益計	125,870	2,583	123,287	
経常収益計	5,247,407,151	4,847,116,622	400,290,529	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	22,017,900	21,535,698	482,202	
報酬	1,451,689	1,433,825	17,864	
給料	172,280,789	163,350,821	8,929,968	
諸手当	94,979,553	93,988,029	991,524	
法定福利費	50,808,983	48,580,490	2,228,493	
退職給付費用	22,090,490	22,996,485	△ 905,995	
賃金	5,079,611	5,076,572	3,039	

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
旅費	1,033,296	1,551,675	△ 518,379	
厚生費	2,454,796	2,432,961	21,835	
会議費	185,170	143,865	41,305	
消耗品費	840,933,245	753,370,744	87,562,501	
燃料費	2,208,223	2,006,492	201,731	
印刷製本費	3,840,792	3,794,708	46,084	
光熱水費	534,752	699,583	△ 164,831	
通信運搬費	3,972,919	3,878,578	94,341	
手数料	965,124	901,161	63,963	
賃借料	24,842,767	20,489,495	4,353,272	
修繕費	276,491,700	418,293,453	△ 141,801,753	
備品費	924,900	950,750	△ 25,850	
保険料	322,916	318,893	4,023	
交際費	2,136	3,688	△ 1,552	
諸税公課費	2,008,836	2,434,213	△ 425,377	
広告費	710,893	409,528	301,365	
諸謝金	297,608	313,458	△ 15,850	
支払負担金	7,852,093	6,564,688	1,287,405	
委託料	2,144,740,352	2,019,496,321	125,244,031	
工事費	1,506,886,439	1,164,330,438	342,556,001	
施設管理費	83,836,125	78,749,376	5,086,749	
支払寄付金	0	24,340	△ 24,340	
賞与引当金繰入額	32,762,598	29,606,021	3,156,577	
雑費	69,925	87,131	△ 17,206	
減価償却費	2,920	0	2,920	
事業費計	5,306,589,540	4,867,813,480	438,776,060	
②管理費				
役員報酬	4,786,500	5,008,302	△ 221,802	
報酬	315,584	333,448	△ 17,864	
給料	3,872,566	4,105,019	△ 232,453	
諸手当	2,969,331	3,235,423	△ 266,092	
法定福利費	2,022,986	2,189,715	△ 166,729	
退職給付費用	397,629	324,235	73,394	
賃金	383,071	413,264	△ 30,193	
旅費	72,370	67,017	5,353	
厚生費	525,050	553,008	△ 27,958	
会議費	40,254	33,457	6,797	
消耗品費	740,328	678,290	62,038	
燃料費	14,101	13,422	679	
印刷製本費	21,911	18,132	3,779	

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
通信運搬費	218,952	213,751	5,201	
手数料	76,619	77,409	△ 790	
賃借料	1,575,237	1,307,217	268,020	
修繕費	0	7,547	△ 7,547	
備品費	0	0	0	
保険料	773	0	773	
交際費	464	858	△ 394	
諸税公課費	5,929	1,811	4,118	
広告費	24,107	25,472	△ 1,365	
諸謝金	58,768	66,555	△ 7,787	
支払負担金	246,593	274,358	△ 27,765	
委託料	923,363	557,411	365,952	
支払寄付金	0	5,660	△ 5,660	
賞与引当金繰入額	691,698	614,172	77,526	
雑費	6,261	8,250	△ 1,989	
減価償却費	0	0	0	
管理費計	19,990,445	20,133,203	△ 142,758	
経常費用計	5,326,579,985	4,887,946,683	438,633,302	
当期経常増減額	△ 79,172,834	△ 40,830,061	△ 38,342,773	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	204,000	△ 204,000	
経常外費用計	0	204,000	△ 204,000	
当期経常外増減額	0	△ 204,000	204,000	
当期一般正味財産増減額	△ 79,172,834	△ 41,034,061	△ 38,138,773	
一般正味財産期首残高	907,511,415	948,545,476	△ 41,034,061	
一般正味財産期末残高	828,338,581	907,511,415	△ 79,172,834	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,286,400	1,333,195	△ 46,795	
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 1,286,400	△ 1,333,195	46,795	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	367,000,000	367,000,000	0	
指定正味財産期末残高	367,000,000	367,000,000	0	
III 正味財産期末残高	1,195,338,581	1,274,511,415	△ 79,172,834	

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計 下水道の整備 促進事業	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,286,400			1,286,400
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	6,333			6,333
③事業収益				
下水道知識普及啓発事業収益	525,000			525,000
花見川終末処理場管理受託事業収益	80,387,219			80,387,219
花見川第二終末処理場管理受託事業収益	56,714,913			56,714,913
手賀沼終末処理場管理受託事業収益	67,866,431			67,866,431
江戸川第一終末処理場管理受託事業収益	551,160,140			551,160,140
江戸川第二終末処理場管理受託事業収益	2,549,902,663			2,549,902,663
再生水利用下水道管理受託事業収益	4,018,031			4,018,031
下水処理水再利用管理受託事業収益	69,896,194			69,896,194
花見川処理水再利用事業収益	83,836,125			83,836,125
公共下水道設計業務受託事業収益	250,990,915			250,990,915
公共下水道設計積算業務受託事業収益	4,800,000			4,800,000
公共下水道建設工事受託事業収益	1,500,536,836	19,990,445		1,520,527,281
公共下水道施工監理受託事業収益	5,363,636			5,363,636
事業収益計	5,225,998,103	19,990,445	0	5,245,988,548
④雑収益				
受取利息	12,666			12,666
雑収益	113,204			113,204
雑収益計	125,870	0	0	125,870
経常収益計	5,227,416,706	19,990,445	0	5,247,407,151
(2)経常費用				
①事業費				
役員報酬	22,017,900			22,017,900
報酬	1,451,689			1,451,689
給料	172,280,789			172,280,789
諸手当	94,979,553			94,979,553
法定福利費	50,808,983			50,808,983
退職給付費用	22,090,490			22,090,490
賃金	5,079,611			5,079,611

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計 下水道の整備 促進事業	法人会計	内部取 引消去	合計
旅費	1,033,296			1,033,296
厚生費	2,454,796			2,454,796
会議費	185,170			185,170
消耗品費	840,933,245			840,933,245
燃料費	2,208,223			2,208,223
印刷製本費	3,840,792			3,840,792
光熱水費	534,752			534,752
通信運搬費	3,972,919			3,972,919
手数料	965,124			965,124
賃借料	24,842,767			24,842,767
修繕費	276,491,700			276,491,700
備品費	924,900			924,900
保険料	322,916			322,916
交際費	2,136			2,136
諸税公課費	2,008,836			2,008,836
広告費	710,893			710,893
諸謝金	297,608			297,608
支払負担金	7,852,093			7,852,093
委託料	2,144,740,352			2,144,740,352
工事費	1,506,886,439			1,506,886,439
施設管理費	83,836,125			83,836,125
支払寄付金	0			0
賞与引当金繰入額	32,762,598			32,762,598
雑費	69,925			69,925
減価償却費	2,920			2,920
事業費計	5,306,589,540	0	0	5,306,589,540
②管理費				
役員報酬		4,786,500		4,786,500
報酬		315,584		315,584
給料		3,872,566		3,872,566
諸手当		2,969,331		2,969,331
法定福利費		2,022,986		2,022,986
退職給付費用		397,629		397,629
賃金		383,071		383,071
旅費		72,370		72,370
厚生費		525,050		525,050
会議費		40,254		40,254
消耗品費		740,328		740,328
燃料費		14,101		14,101
印刷製本費		21,911		21,911

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計 下水道の整備 促進事業	法人会計	内部取 引消去	合計
通信運搬費		218,952		218,952
手数料		76,619		76,619
賃借料		1,575,237		1,575,237
修繕費		0		0
保険料		773		773
交際費		464		464
諸税公課費		5,929		5,929
広告費		24,107		24,107
諸謝金		58,768		58,768
支払負担金		246,593		246,593
委託料		923,363		923,363
支払寄付金				0
賞与引当金繰入額		691,698		691,698
雑費		6,261		6,261
減価償却費		0		0
管理費計	0	19,990,445	0	19,990,445
経常費用計	5,306,589,540	19,990,445	0	5,326,579,985
当期経常増減額	△ 79,172,834	0	0	△ 79,172,834
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 79,172,834	0	0	△ 79,172,834
一般正味財産期首残高	907,511,415	0	0	907,511,415
一般正味財産期末残高	828,338,581	0	0	828,338,581
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息				0
② 一般正味財産への振替額	1,286,400			1,286,400
一般正味財産への振替額	△ 1,286,400			△ 1,286,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	367,000,000	0	0	367,000,000
指定正味財産期末残高	367,000,000	0	0	367,000,000
III 正味財産期末残高	1,195,338,581	0	0	1,195,338,581

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（建物）・・・定額法によっており残存価格1円になるまで償却する。  
（工具器具備品）・・・定率法によっており残存価格1円になるまで償却する。  
無形固定資産・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
ア.賞与引当金・・・職員に対する賞与（期末勤勉手当）の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき見積額を計上している。  
イ.退職給与引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	7,000,000			7,000,000
基本財産投資有価証券	360,000,000			360,000,000
小計	367,000,000	0	0	367,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	325,833,544		14,799,941	311,033,603
調査研究事業積立資産	12,105,000		0	12,105,000
普及啓発事業積立資産	186,486,590		35,061,814	151,424,776
啓発施設積立資産	78,896,719		0	78,896,719
災害支援積立資産	26,988,600		7,692,056	19,296,544
研修支援積立資産	15,062,400		4,278,800	10,783,600
デジタル技術導入積立資産	224,963,920		12,703,592	212,260,328
小計	870,336,773	0	74,536,203	795,800,570
合計	1,237,336,773	0	74,536,203	1,162,800,570

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産普通預金	7,000,000	(7,000,000)		
基本財産投資有価証券	360,000,000	(360,000,000)		
小計	367,000,000	(367,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	311,033,603			(311,033,603)
調査研究事業積立資産	12,105,000		(12,105,000)	
普及啓発事業積立資産	151,424,776		(151,424,776)	
啓発施設積立資産	78,896,719		(78,896,719)	
災害支援積立資産	19,296,544		(19,296,544)	
研修支援積立資産	10,783,600		(10,783,600)	
デジタル技術導入積立資産	212,260,328		(212,260,328)	
小計	795,800,570		(484,766,967)	(311,033,603)
合計	1,162,800,570	(367,000,000)	(484,766,967)	(311,033,603)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
千葉県公募公債			
平成27年度第4回(10年)	40,000,000	40,008,400	8,400
平成28年度第6回(10年)	40,000,000	39,450,800	△ 549,200
平成30年度第5回(10年)	40,000,000	38,663,200	△ 1,336,800
令和元年度第5回(10年)	40,000,000	37,987,600	△ 2,012,400
令和2年度第8回(10年)	40,000,000	37,455,600	△ 2,544,400
令和3年度第6回(10年)	40,000,000	36,926,000	△ 3,074,000
令和4年度第8回(10年)	40,000,000	37,976,000	△ 2,024,000
令和5年度第5回(10年)	40,000,000	37,626,400	△ 2,373,600
令和6年度第7回(10年)	40,000,000	39,598,000	△ 402,000
合計	360,000,000	345,692,000	△ 14,308,000

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	1,286,400
合計	1,286,400

6 固定資産の取得、及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	償却累計額	当期末残高
建物	594,000	2,920	591,080
工具器具備品	2,510,000	0	2,510,000

7 その他

○退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員退職手当支給規程に基づく退職一時金制度、中小企業退職金共済制度給付年金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及び内訳

(単位：円)

①退職給付債務	382,939,284
②中小企業退職金共済からの支給見込額	71,905,681
③退職給付引当金(①-②)	311,033,603

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①退職給付費用(勤務費用)	19,758,119
---------------	------------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職給付に係わる期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度の退職金支給見込額を除いた額を退職給付金として計上している。

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	30,331,463	33,454,296	30,220,193	111,270	33,454,296
退職給付引当金	325,833,544	19,758,119	34,558,060		311,033,603

財 産 目 録  
令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として		
		千葉銀行本店営業部		1,109,288,321	
		千葉興業銀行本店営業部		23,965,133	
		京葉銀行本店営業部		25,292	
		定期預金			
		千葉銀行本店営業部		10,000,000	
		京葉銀行本店営業部		10,000,000	
		未収金	受託市町村等	公益目的事業に係る受託収益等	284,475,449
		前払金	労働保険料	令和7年度分	153,843
		仮払金	福利厚生費	令和7年度分	6,600
		貯蔵品		薬品及びろ布の年度末在庫	115,344,780
未成工事支出金		緑越工事の支出済工事費	3,550,778,921		
流動資産合計				5,104,038,339	
(固定資産)	基本財産	現金預金	普通預金		
		千葉銀行本店営業部	公益目的保有財産で運用益を 公益目的事業の財源とする	7,000,000	
		投資有価証券	千葉県公募公債(10年)9口	360,000,000	
	(基本財産計)				367,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金		
			千葉興業銀行本店営業部	引当金見合の引当資産として 管理している。	301,033,603
			定期預金		
		千葉興業銀行本店営業部		10,000,000	
		調査研究事業積立資産	普通預金	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している	
			千葉銀行本店営業部		12,105,000
		普及啓発事業積立資産	普通預金	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している	
			千葉銀行本店営業部		151,424,776
		啓発施設積立資産	普通預金	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している	
			千葉銀行本店営業部		78,896,719
		災害支援積立資産	普通預金	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している	
			千葉銀行本店営業部		19,296,544
		研修支援積立資産	普通預金	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している	
			千葉銀行本店営業部		10,783,600
		デジタル技術導入積立資産	普通預金	公益目的事業の推進のために 引当資産として保有している	
千葉銀行本店営業部				212,260,328	
その他固定資産	建物	物置	公益目的事業のため財産とし て保有している	594,000	
		(建物減価償却累計額)		△ 2,920	
	工具器具備品	金属名板他	公益目的事業のため財産とし て保有している	3,456,300	
		(工具器具備品減価償却累計額)		△ 946,298	
電話加入権		公益目的事業で使用するため 保有している	655,200		
固定資産合計				1,166,556,852	
資産合計				6,270,595,191	
(流動負債)	未払金	業者に対する未払金他	公益目的事業に係る未払金他	890,230,724	
	前受金	未成工事費市川市他	公益目的事業に係る前受収益	3,558,230,000	
	預り金	受託料精算残金他	公益目的事業精算残金他	282,307,987	
	賞与引当金	職員賞与当年度負担見込額	職員への賞与引当金	33,454,296	
	流動負債合計				4,764,223,007
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対する退職債務		311,033,603	
	固定負債合計				311,033,603
	負債合計				5,075,256,610
正味財産				1,195,338,581	